

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	交流基盤としてのウチナーネットワークの継承・発展	施 策	①国内外のウチナーンチュとの絶え間ない交流
			施策の小項目名	○ウチナーネットワークの継承・発展
主な取組	「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業		対応する成果指標	「世界のウチナーネットワーク」サイトのアクセス数（累計）
施策の方向	・国内外県人会や市町村、民間交流団体等との連携の下、10月30日の「世界のウチナーンチュの日」にちなんで世界各地で実施する沖縄に関する様々な取組等を通じて世界のウチナーネットワークの強化を図るとともに、県民や県系人等に対し、移住・移民の経緯や困難を克服してきた歴史や沖縄の文化等に対する理解促進を図りつつ、次世代の担い手の育成や県系人のルーツ調査など、世界のウチナーネットワークの継承・発展に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
海外等で移民資料を収集するとともに、移民ルーツ調査、企画展示、講演会を実施する。	県	海外県人会等と連携した海外でのルーツ調査及び資料収集の実施、移民関係企画展示等の開催		
		移民ルーツ調査受付件数（累計）		
		150件	150件（300件）	150件（450件）
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【 098-866-2746 】	関連URL https://www.library.pref.okinawa.jp/

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

直接実施

19,227

18,511

令和7年度活動内容

8月に資料調査、10月に講演会および関連展示、2月に企画展示を実施した。

予算事業名「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

直接実施

20,783

令和8年度活動計画

6月に企画展示、7月から8月に資料調査、10月から12月に講演会・関連展示を実施する。

活動指標名

移民ルーツ調査受付件数（累計）

R7年度

実績値

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

進捗状況

順調

活動概要

移民ルーツ調査を随時受け付けるとともに、海外（米国ハワイ州）における資料調査、講演会、企画展示を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度は293件の新規の移民ルーツ調査を受け付け、目標値を達成した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

海外県人会等、国内外の関係機関と連携し、効率的に事業を実施する。

反映状況

海外の関係機関については、ハワイの沖縄県人会の協力を得て、ハワイ沖縄フェスティバルで沖縄県立図書館の移民ルーツ調査ブースを出展した。また、ハワイ州立図書館との共催により、ハワイ在住のドキュメンタリー監督を招き映画上映会・トークショーを開催した。
国内の関係機関については、JICAや沖縄県ウチナーネットワーク・コンシェルジュと連携し、海外移民子弟や県民向けの研修会を実施した。

- 2 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	沖縄県系移民渡航記録データベースは、明治期の手書き資料をもとに作成している。同資料の収集未完了のため、記録に漏れが生じている。また、データ化された記録についても、修正を要する箇所がある。	⑧ その他	引き続き、原資料の収集を進めるとともに、データを確認・修正し、正確性の確保に努める。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	交流基盤としてのウチナーネットワークの継承・発展	施 策	②交流の架け橋となる人づくり
			施策の小項目名	○様々な分野における留学生や研修生の海外派遣等
主な取組	国際性に富む人材育成留学事業		対応する成果指標	海外留学派遣者数・交流者数（累計）
施策の方向	・児童生徒に対する外国語教育及び国際理解教育の充実を図るため、様々な分野における留学生や研修生の海外派遣など国際理解の促進と主体的に行動する国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
21世紀の万国津梁にふさわしい国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材育成を図るため、高校生を米国、欧州、アジア、南米諸国へ約1年間派遣する。	県	高校生をアジア太平洋、欧米、中南米諸国等へ約1年間派遣		
		海外留学派遣・交流者数（長期留学）（累計）		
		30人	30人（60人）	30人（90人）
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【 098-866-2715 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	国際性に富む人材育成留学事業（国際性に富む人材育成事業）				予算事業名	国際性に富む人材育成留学事業（国際性に富む人材育成事業）	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度		
		主な財源	実施方法		当初予算額		
一括交付金 （ソフト）	委託	60,573	69,777		一括交付金 （ソフト）	委託	101,142
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画		
令和6年度派遣生滞在・帰国、令和7年度派遣生派遣・滞在、令和8年度派遣生募集・選考、令和8年度派遣生を対象とした事前研修を実施。					令和7年度派遣生滞在・帰国、令和8年度派遣生派遣・滞在、令和9年度派遣生募集・選考、令和9年度派遣生を対象とした事前研修を実施予定。		
活動指標名	海外留学派遣・交流者数（長期留学）（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	24人	30人	80.0%	概ね順調	令和6年度派遣生の帰国業務、アジア太平洋地域、欧州、南米諸国等へ合計24名の派遣・滞在業務及び令和8年度派遣生の募集・選考業務（31名選考）を実施。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和7年度の派遣人数については、当初30名を目標としていたが、世界的な物価高騰や円安等の影響により24名の派遣となった。しかし、目標値30名に対する進捗率は80%であることから、全体としては「概ね順調」と評価した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○委託業者と連携を密にし、令和8年度派遣生におけるアメリカ派遣に関しては、慎重に協議していく。 ○令和6年度の募集要項には、二次試験における面接項目（保護者面接、集団面接、個人面接）のみを記載していたが、各項目の満点を開示する必要があるか検討する。	○最終選考の前段階から、アメリカへの留学ビザの発給状況について委託業者と情報共有を行った。その結果、同国への派遣については、例年どおりの派遣生を選出することができた。 ○二次選考の案内時に保護者面接の実施意図をあらかじめ明示し、保護者が過度な心理的負担を感じないように配慮した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	本事業は、選考・派遣・帰国に係る一連の取組を3年計画で実施している。近年の世界的な物価高騰や円安の影響により、1年目に選考した派遣者数を2年目に実際に派遣する際、費用面での不安が生じている。	② 連携の強化・改善	委託業者と連携し、航空運賃や各国のプログラム費用等、今後予想される経費を厳しめに見積もった上で、派遣者数について協議・調整を行う。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	これまで、費用面の制約からヨーロッパ諸国へ派遣する際には中東経由の航空券を手配してきた。しかし、近年の社会情勢の悪化を踏まえ、生徒の安心・安全を最優先に考慮した航空ルートを確認する必要がある。	② 連携の強化・改善	生徒の安全を最優先とし、委託業者と連携の上、社会情勢を踏まえた航空ルートの見直しを行い、必要に応じて派遣人数を含めた計画全体の調整を行う。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	交流基盤としてのウチナーネットワークの 継承・発展	施 策	②交流の架け橋となる人づくり
			施策の小項目名	○様々な分野における留学生や研修生の海外派遣等
主な取組	グローバルリーダー育成海外短期研修事業		対応する成果指標	海外留学派遣者数・交流者数（累計）
施策の方向	・児童生徒に対する外国語教育及び国際理解教育の充実を図るため、様々な分野における留学生や研修生の海外派遣など国際理解の促進と主体的に行動する国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、目的を絞った分野での短期研修を体験することで、高校生が海外に目を向ける機会とする。	県	高校生を海外短期研修・交流に派遣		
		海外留学派遣・交流者数(短期研修)(累計)		
		80人	80人(160人)	80人(240人)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【 098-866-2715 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業（国際性に富む人材育成事業）			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
一括交付金 (ソフト)	委託	83,696	75,491	

令和7年度活動内容

アメリカ高等教育体験研修、中国教育交流研修、専門高校生
国外研修、沖縄県高校生海外雄飛プログラム(計86名)を実施し
た。

(単位：千円)

予算事業名	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業（国際性に富む人材育成事業）		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	委託	72,868	

令和8年度活動計画

アメリカ高等教育体験研修、中国教育交流研修、専門高校生
国外研修、沖縄県高校生海外雄飛プログラム(計89名)を実施す
る予定。

活動指標名	海外留学派遣・交流者数（短期研修）（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	86人	80人	100.0%		

各派遣国において、各研修目的に沿って、語学研修、リーダーシップ研修、学生交流等を実施した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
円安や物価高騰等の懸念があったが当初計画どおり事業を実施できた。アメリカ高等教育体験研修22名、中国教育交流研修20名、専門高校生国外研修24名、海外雄飛プログラム20名の計86名を派遣。中国教育交流研修は国際情勢の悪化を受け派遣直前に渡航中止となった。代替研修（県内）として中国語理解を深める体験型学習の機会を確保し、参加者に対して国際理解を促進する学習効果を維持できた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○現地の気候や交流先の行事・文化的背景等を踏まえて、研修時期や研修内容を検討し、派遣者が落ち着いた環境で研修に取り組めるよう努める。 ○事前研修では主体的な参加と異文化理解や課題意識形成のため参加型プログラムを実施する。事後研修では体験の振り返りや学びの定着を図るためプレゼンテーションの作成・発表、各学校での報告会を実施する。	○現地受け入れ先やグローバル人材による講話等、オンラインを積極的に活用し、本研修との関連性を重視した事前研修を実施することで、現地における円滑な研修の実施に結び付けることができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	海外派遣にあたってはテロや感染症等世界各地での治安および健康上の問題に留意し慎重に判断するとともに、派遣時期についても現地の気候や行事・イベントを踏まえたタイミングとするなど工夫が求められる。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	国際情勢及び現地の気候や交流先の行事・文化的背景等を踏まえて、研修時期や研修内容を検討し、派遣者が落ち着いた環境で研修に取り組めるよう努める。
⑦ その他内部要因(改善余地の検証等)	グローバル・リーダーとしての主体性を育むため、事前研修の充実と研修で得た学びを定着・発展させるために効果的なフォローアップを行う事後研修を実施する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	事前研修では参加型学習とオンラインを活用し、異文化理解、課題意識を高め、主体性を育む研修を実施する。事後研修では体験を振り返る機会を設定し、各学校での報告会を実施し学びの共有と定着を図る。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	交流基盤としてのウチナーネットワークの継承・発展	施 策	②交流の架け橋となる人づくり
			施策の小項目名	○様々な分野における留学生や研修生の海外派遣等
主な取組	アジア高校生オンライン国際交流事業		対応する成果指標	海外留学派遣者数・交流者数（累計）
施策の方向	・児童生徒に対する外国語教育及び国際理解教育の充実を図るため、様々な分野における留学生や研修生の海外派遣など国際理解の促進と主体的に行動する国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
ICT技術の優位性を活かし、沖縄県とアジアの高校生がオンラインでの協働的な学びに取り組む国際交流プログラムを実施し、多様化・高度化する社会へ対応し、沖縄・日本・アジアの将来を担う国際性豊かな人材の育成を図る。	県	沖縄県とアジアの高校生がオンラインで協働的な学びに取り組む国際交流プログラムを実施		
		海外留学派遣・交流者数（海外交流）（累計）		
		100人	100人（200人）	100人（300人）
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

アジア高校生オンライン国際交流事業（国際性に富む人材育成事業）

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

委託

10,567

10,464

令和7年度活動内容

沖縄県高校生111名・アジア高校生93名の参加者を対象に、
オンラインによる国際交流事業を実施した。実施期間：令和7
年7月～8月

予算事業名

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

—

令和8年度活動計画

活動指標名

海外留学派遣・交流者数（海外交
流）（累計）

R7年度

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

プロジェクト活動（しっかりコース）と講義・
ワークショップ（お試しコース）の2本立てで、
沖縄県とアジア高校生によるオンライン国際交流
を実施した。

実績値

—

—

111人

100人

100.0%

順調

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
「プロジェクト活動」と「講義・ワークショップ」に取り組み、沖縄県高校生とアジア高校生の国際交流を深めることができた。令和7年度沖縄県高校生参加者111名、アジア高校生参加者93名がオンライン上で交流を図った。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実施改善案	反映状況
○同事業における魅力を最大限に周知できるよう委託業者と連携を密にとり、周知方法について協議する。また、募集人員が目標値を下回った場合も想定し、再募集の方法等についても事前に協議しておく。 ○研修で参加者が使用するPCの台数を正確に想定するなど、研修がスムーズに進行できるように委託業者と連携を密にしていく。	○委託業者と連携し、魅力あるポスター作りに尽力した。また、今年度も申込者数が募集人員を上回ることができた。 ○委託業者と協議を重ね、今年度は参加型の研修において円滑に研修を進めることができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	参加者のアンケートにおいて、グループ討議における難易度の評価が二分されているため、委託業者と難易度について協議・調整をしていく必要がある。	⑧ その他	令和8年度事業廃止につき、特記事項なし。